

平成19年3月期 決算短信

平成19年5月15日

上場会社名 大同工業株式会社 上場取引所 東・大
 コード番号 6373 URL <http://www.did-daido.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 新家 康三 TEL (0761) 72-1234
 問合せ先責任者 (役職名) 総務部長 (氏名) 真田 昌則 配当支払開始予定日 平成19年6月29日
 定時株主総会開催予定日 平成19年6月28日
 有価証券報告書提出予定日 平成19年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 平成19年3月期の連結業績 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	47,552	9.3	2,501	38.5	2,457	26.2	1,158	36.5
18年3月期	43,520	14.0	1,805	133.1	1,946	112.9	849	97.6

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
19年3月期	24	65	—	—	7.0	4.4	5.3
18年3月期	18	90	18	77	6.1	3.8	4.1

(参考) 持分法投資損益 19年3月期 78百万円 18年3月期 59百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭
19年3月期	56,862	21,258	30.5	368	19		
18年3月期	55,496	15,862	28.6	337	91		

(参考) 自己資本 19年3月期 17,336百万円 18年3月期 一百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年3月期	3,990	△2,585	△545	2,281
18年3月期	1,949	△3,174	1,496	1,557

2. 配当の状況

(基準日)	一株当たりの配当			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	中間	期末	年間			
18年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
19年3月期	— —	4 00	4 00	188	21.2	1.3
20年3月期(予想)	— —	5 00	5 00	235	20.3	1.4

3. 平成20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	23,400	0.8	900	△6.5	800	△18.5	400	△19.5	8	50
通期	48,000	0.9	2,300	△8.1	2,100	△14.5	1,100	△5.1	23	36

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無
- (注) 詳細は、23ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。
- (3) 発行済株式数（普通株式）
- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年3月期 47,171,006株 18年3月期 47,171,006株
- ② 期末自己株式数 19年3月期 85,348株 18年3月期 227,821株
- (注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、38ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成19年3月期の個別業績（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	30,855	△1.7	1,089	21.0	1,273	31.4	728	62.0
18年3月期	31,397	4.4	899	505.9	969	281.8	449	316.4

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
19年3月期	15	46	—	—
18年3月期	9	97	9	90

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年3月期	42,013		14,268		34.0	302	69	
18年3月期	41,750		13,396		32.1	284	19	

(参考) 自己資本 19年3月期 14,268百万円 18年3月期 一百万円

2. 平成20年3月期の個別業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	14,500	△5.2	300	△32.2	400	△29.3	300	△27.4	6	36
通期	30,300	△1.8	850	△22.0	1,000	△21.4	650	△10.8	13	80

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

※ 上記予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因によって予測数値と異なる場合があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、3ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析」を参照下さい。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当期における当社グループを取り巻く環境は、海外においては、米国経済が好調を維持し、南米、欧州、中国の経済成長も堅調に推移いたしました。東南アジアではタイ国内のクーデター、インドネシア国のインフレ悪化等による景気の減速も懸念されましたが影響は少なく、総じて当社海外グループを取り巻く環境は堅調に推移いたしました。日本経済も世界経済に迫り輸出の拡大、設備投資の増加など景気は緩やかな回復基調を維持しております。

このような情勢のもと、既存のタイ国、中国の生産設備の増強など、グローバルな生産活動とネットワークの強化を実施してまいりました。

また、当社においては、昨年導入した事業部制がより確立し、収益の明確化とコスト競争力の強化、ならびに意思決定の迅速化を図ってまいりました。

一方、収益面につきましては、原材料、原油等の高値安定の影響を受けたものの、コスト低減、生産効率の向上および品質の安定化を図るとともに、費用の圧縮等をおこなってきた結果、当期の連結売上高は47,552百万円(前期比9.3%増)、連結経常利益は2,457百万円(前期比26.2%増)、連結当期純利益は1,158百万円(前期比36.5%増)となりました。

事業セグメント別の概況は次のとおりであります。

〔動力伝動搬送関連事業〕

二輪車用チェーンは、海外子会社の受注が順調に推移し、国内でも欧米向けの補修用が順調に推移しました。また、当期よりブラジル国の子会社の売上げが新たに加わったことから、売上高は前期を大幅に上回りました。

四輪車用チェーンは、大手ユーザーの新機種用のエンジン内チェーンの採用が進み、また、従来機種のエンジン内チェーンの生産も増加したことから、売上高は前期を上回りました。

産業機械用チェーンは、セメント、製鉄等の設備補修用チェーンや建設機械用チェーンの受注も順調に推移したことから、売上高は前期を上回りました。

コンベヤ関連は、環境関連設備は減少したものの、製鉄、建設機械向けの受注が順調に推移したことから、売上高は前期並となりました。

その結果、当事業の売上高は前期比18.6%増加の29,942百万円となりました。

〔リムホイール関連事業〕

アルミリムは、海外完成車メーカー向けの受注が増加し、売上高は前期に比べ増加しました。

バギー用ホイールは、完成車メーカーの減産により売上高は前期に比べ減少しました。

農業機械用ホイールは、農業機械メーカーの東南アジア向けが好調で、売上高は前期に比べ増加しました。

その結果、当事業の売上高は前期比4.8%減少の15,044百万円となりました。

〔その他の事業〕

階段昇降機は、いす式昇降機の受注が増加し、売上高は前期を上回りました。また、事務機器用部品はカッターユニット、パンチユニットとも販売が順調に推移したことから、売上高は前期を上回りました。

その結果、当事業の売上高は前期比7.5%増加の4,092百万円となりました。

今後の見通しにつきましては、世界経済は引き続き景気回復の持続が予想されますが、一方では原油および原材料の高値安定で景気の減速も懸念され、必ずしも楽観できない状況にあります。このような状況のもと、当社では114期よりスタートした中期経営計画「いきいき大同4・5・6」の二年目を向かえ、よりいっそう安定的収益の基盤づくり、人を活かす風土づくりを推進するとともに、当社グループ間でのネットワークを更に強化し、世界に通用するD I D製品をグローバルコストで提供することで業績の向上を図る所存であります。

次期の業績として連結売上高 48,000百万円、連結営業利益 2,300百万円、連結経常利益 2,100百万円、連結当期純利益 1,100百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は56,862百万円となり、前連結会計年度末と比べ1,365百万円増加しました。その主な内訳は、現金及び預金、有形固定資産の増加、有価証券時価差額の増加による投資有価証券の増加によるものであります。負債については、前連結会計年度末と比べ465百万円減少し、35,603百万円となりました。主に支払手形及び買掛金、未払法人税等の減少によるものであります。純資産につきましては、当期純利益の計上、その他有価証券評価差額金が増加した結果、21,258百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ723百万円増加し、当連結会計年度末には2,281百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は3,990百万円と前期と比べ2,040百万円の増加となりました。これは主に税金等調整前当期純利益の増加によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は2,585百万円と前期と比べ588百万円の減少となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出の減少によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果減少した資金は545百万円と前期と比べ2,042百万円の減少となりました。これは主に長期借入金返済及び配当金の支払によるものであります。

キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期
自己資本比率 (%)	25.3	28.6	30.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	30.7	33.9	26.4
債務償還年数 (年)	14.9	9.2	4.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	4.0	6.3	9.1

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

2. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」を使用しています。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としています。また、利払については、連結キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分に当たっては、株主の皆様に対する利益還元を経営上の重要政策と認識し、業績、経営環境ならびに中長期的な財務体質の強化等を勘案して配当を行うこと、並びに内部留保金は、今後の事業拡大の設備投資や技術革新に対応する研究開発活動等に有効活用し、経営基盤の強化と事業の開発・拡充を図っていきます。

なお、当期の配当につきましては、1円増配とし年間1株当たり5円とさせていただきます。また、次期の配当につきましては年間1株当たり5円とする予定であります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価及び財政状況に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクは以下のものがあります。なお、将来に関する事項の記載については、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

① 有利子負債依存度について

当社グループは設備投資に要する資金を主に金融機関からの借入金等により調達しており、総資産に対する有利子負債の割合が高くなっております。近年は低金利の状況が続いていますが、今後の金利変動によって業績に影響を与える可能性があります。

	平成17年3月期 (百万円)	平成18年3月期 (百万円)	平成19年3月期 (百万円)
総資産 (A)	46,925	55,496	56,862
有利子負債額 (B)	17,099	17,857	17,835
(B) / (A) %	36.4	32.2	31.4
売上高 (C)	38,172	43,520	47,552
支払利息 (D)	279	308	437
(D) / (C) %	0.7	0.7	0.9

② 原材料の市況変動の影響について

当社グループが製造販売しているチェーン、コンベヤ、リム、スイングアーム、ホイール、スポーク・ボルト等は主に鋼材、アルミ材を原材料としております。従って、鋼材、アルミ材の市況が上昇する局面では取引先より価格引き上げ要請の可能性があります。随時市況価格を注視し取引先との価格交渉にあたっておりますが、今後、原材料価格が大幅に高騰し、売価に転嫁できない場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

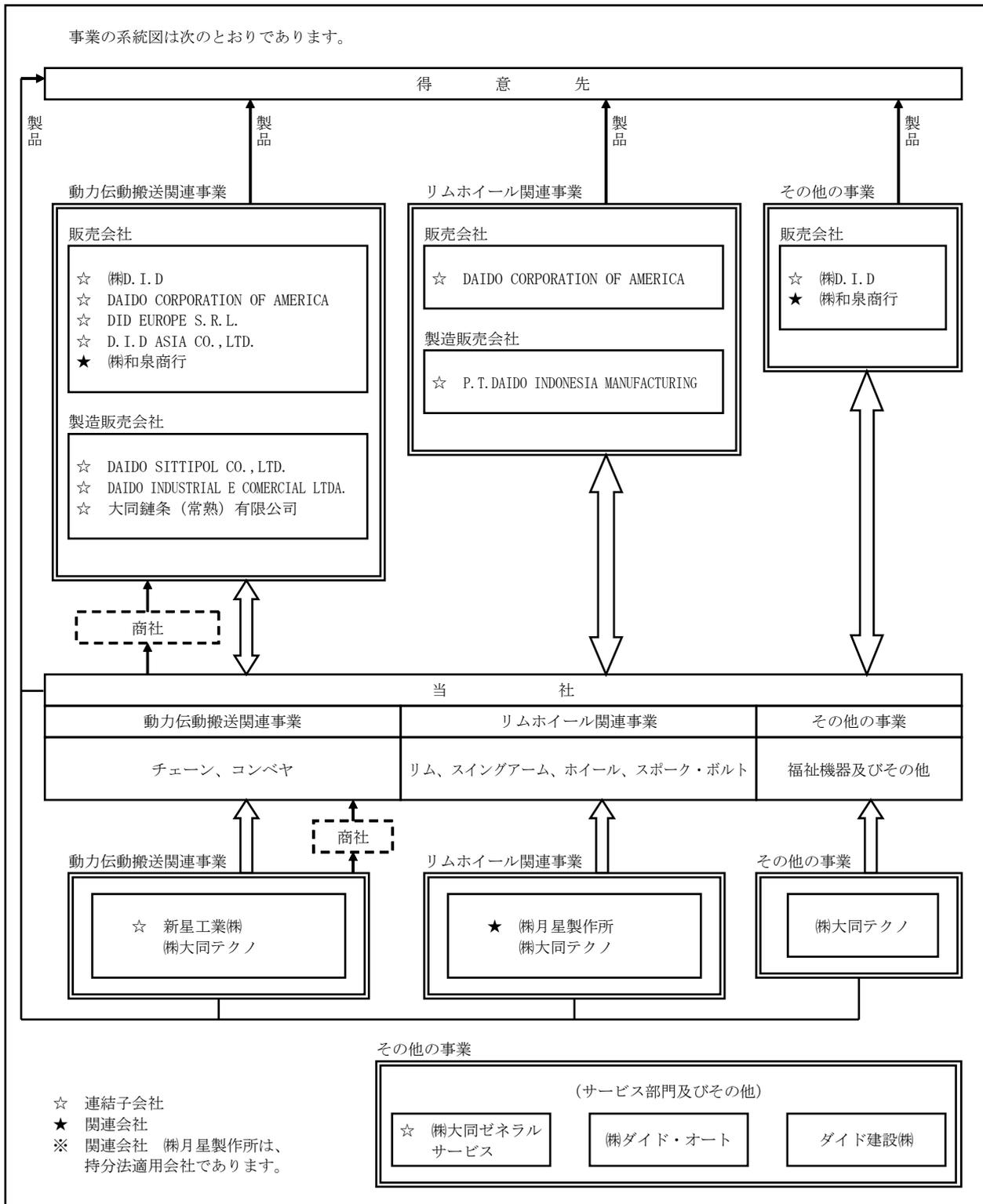
③ 為替相場の影響について

当社グループの海外売上高比率は、平成17年3月期25.3%、平成18年3月期26.6%、平成19年3月期 32.2%と年々高くなってきております。当社グループが行う輸出取引は、商社等を通じて行う円建取引と直接行う外貨建取引がありますが、外貨建取引が増加しており、為替変動の影響が大きくなってきております。このため、為替予約等によるリスクヘッジを行っておりますが、そのリスクを全て排除することは不可能であり、業績に影響を与える可能性があります。

④ 有価証券投資の影響について

当社グループは、取引金融機関、取引先の銘柄を中心に株式を保有しております。保有株式の個々の銘柄の価格変動が業績に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況



ガイド建設(株)は、平成18年12月に株式を取得して子会社化しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「誠意あふれる技術で人・自然を大切にした商品を創造し、社員一人一人の個性と、企業の成長によって明日の社会づくりに貢献する」を経営理念としております。

3ヶ年毎に中期経営計画を策定し、「お客様のニーズを商品化できる技術・開発力を養い、迅速な意思決定と行動力で世界をめざす」「環境・人にやさしい事業領域の確立で、安定した経営基盤をつくる」「個性を生かし、挑戦することを尊ぶ企業風土で、次世代に夢と希望を与え、社会から信頼される会社にする」ことを基本方針として推進しております。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、高収益体質の実現に向けて中期経営計画を策定しており、今期より新たな中期経営計画「いきいき大同4・5・6」をスタートさせ、<1.企業体質を強化する>、<2.人を活かす風土をつくる>、<3.D. I. Dブランドを世界で強める>を当計画の方針とし、下記の項目を重点的に経営を推進していきます。

①安定的収益確保のための基盤づくり

- ・事業・製品の将来性を検証し、再構築する。
- ・最適人員体制を確立し、固定費を削減する。
- ・原価企画システムを再構築し、継続的な利益創出のしくみを創る。

②人を活かす風土づくり

- ・生涯育成プランによる人づくりのしくみを創る。
- ・継続的に技術・技能を伝承出来るしくみを創る。
- ・人事評価システムを見直し、人を活かす評価システムを創る。

③グローバルネットワークの展開

- ・国内外拠点間での相互補完を推進し、世界に通用するグローバルコストを実現することで、D. I. Dブランド力の強化を図る。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

		前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		対前年比
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)		増減 (百万円)
			構成比 (%)		構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金			2,057		2,703	
2 受取手形及び売掛金	※4		11,691		11,843	
3 たな卸資産			7,482		6,976	
4 繰延税金資産			405		373	
5 その他			857		574	
貸倒引当金			△50		△40	
流動資産合計			22,445	40.4	22,431	△13
II 固定資産						
1 有形固定資産	※2					
(1) 建物及び構築物		12,350		12,752		
減価償却累計額		7,270	5,080	7,532	5,219	
(2) 機械装置及び運搬具		30,494		31,457		
減価償却累計額		22,434	8,059	23,069	8,387	
(3) 土地			2,779		2,805	
(4) 建設仮勘定			279		218	
(5) その他		1,397		1,578		
減価償却累計額		999	398	1,118	459	
有形固定資産合計			16,596	29.9	17,090	494
2 無形固定資産						
(1) のれん			—		389	
(2) 営業権			256		—	
(3) ソフトウェア			126		133	
(4) その他			112		13	
無形固定資産合計			495	0.9	536	41

		前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		対前年比	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)		増減 (百万円)	
			構成比 (%)		構成比 (%)		
3 投資その他の資産	※1, 2						
(1) 投資有価証券		15,078		15,774			
(2) 繰延税金資産		91		87			
(3) その他		756		1,049			
貸倒引当金		△5		△127			
投資その他の資産合計		15,920	28.7	16,783	29.5	863	
固定資産合計		33,012	59.5	34,410	60.5	1,398	
Ⅲ 繰延資産							
社債発行費		39		19			
繰延資産合計		39	0.1	19	0.0	△19	
資産合計	55,496	100.0	56,862	100.0	1,365		

		前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		対前年比
区分	注記 番号	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1	※4	7,209		6,577		
2	※2	6,796		6,995		
3		602		414		
4		464		560		
5		—		36		
6		35		9		
7		2,516		2,224		
		流動負債合計	31.8	16,819	29.6	△806
II 固定負債						
1		4,600		4,600		
2	※2	6,461		6,239		
3		2,040		2,369		
4		4,984		5,055		
5		195		228		
6		163		291		
		固定負債合計	33.2	18,784	33.0	340
		負債合計	65.0	35,603	62.6	△465
(少数株主持分)						
		少数株主持分	6.4	—	—	—
(資本の部)						
I 資本金						
		2,726	4.9	—	—	—
II 資本剰余金						
		2,051	3.7	—	—	—
III 利益剰余金						
		5,231	9.4	—	—	—
IV その他有価証券評価差額金						
		5,921	10.7	—	—	—
V 為替換算調整勘定						
		△25	△0.0	—	—	—
VI 自己株式						
	※5	△43	△0.1	—	—	—
		資本合計	28.6	—	—	—
		負債、少数株主持分及び資本合計	100.0	—	—	—

		前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		対前年比
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)		増減 (百万円)
			構成比 (%)		構成比 (%)	
(純資産の部)						
I 株主資本						
1		—		2,726		
2		—		2,060		
3		—		6,195		
4		—		△15		
	株主資本合計	—	—	10,967	19.3	—
II 評価・換算差額等						
1	その他有価証券評価差 額金	—		6,249		
2	為替換算調整勘定	—		120		
	評価・換算差額等合計	—	—	6,369	11.2	—
III 少数株主持分						
	純資産合計	—	—	21,258	37.4	—
	負債純資産合計	—	—	56,862	100.0	—

(2) 連結損益計算書

		前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)			対前年比
区分	注記 番号	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)	増減 (百万円)
I 売上高			43,520	100.0		47,552	100.0	4,031
II 売上原価	※2		36,501	83.9		39,192	82.4	2,690
売上総利益			7,019	16.1		8,360	17.6	1,340
III 販売費及び一般管理費	※1,2		5,213	12.0		5,858	12.3	644
営業利益			1,805	4.1		2,501	5.3	696
IV 営業外収益								
1 受取利息		51			57			
2 受取配当金		129			229			
3 為替差益		208			17			
4 原材料売却益		37			26			
5 持分法による投資利益		59			78			
6 その他		170	656	1.5	207	618	1.3	△38
V 営業外費用								
1 支払利息		308			437			
2 有価証券評価損		69			—			
3 その他		137	515	1.2	225	662	1.4	147
経常利益			1,946	4.5		2,457	5.2	510
VI 特別利益								
1 固定資産売却益	※3	188			88			
2 投資有価証券売却益		0			17			
3 貸倒引当金戻入額		8	196	0.5	8	114	0.2	△82

		前連結会計年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)			対前年比	
区分	注記 番号	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)	増減 (百万円)	
VII 特別損失									
1	固定資産売却損除却損	※4	96		98				
2	リース資産除却損		—		59				
3	減損損失	※6	373		—				
4	貸倒引当金繰入額		—		59				
5	その他	※5	7	477	1.1	2	220	0.5	△256
	税金等調整前当期純利益			1,666	3.8		2,351	4.9	684
	法人税、住民税及び事業税		812		868				
	法人税等調整額		△334	477	1.1	75	943	2.0	466
	少数株主利益			339	0.8		248	0.5	△91
	当期純利益			849	2.0		1,158	2.4	309

(3) 連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書
連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	
(資本剰余金の部)			
I	資本剰余金期首残高		1,551
II	資本剰余金増加高		
	新株予約権付社債の権利行使による新株の発行	499	499
III	資本剰余金期末残高		2,051
(利益剰余金の部)			
I	利益剰余金期首残高		4,519
II	利益剰余金増加高		
	当期純利益	849	849
III	利益剰余金減少高		
	1 配当金	132	
	2 役員賞与	4	137
IV	利益剰余金期末残高		5,231

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (百万円)	2,726	2,051	5,231	△43	9,965
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△187		△187
利益処分による役員賞与			△7		△7
当期純利益			1,158		1,158
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		9		28	37
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)		9	964	28	1,001
平成19年3月31日 残高 (百万円)	2,726	2,060	6,195	△15	10,967

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日 残高 (百万円)	5,921	△25	5,896	3,564	19,427
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					△187
利益処分による役員賞与					△7
当期純利益					1,158
自己株式の取得					△0
自己株式の処分					37
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	327	145	472	357	830
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	327	145	472	357	1,831
平成19年3月31日 残高 (百万円)	6,249	120	6,369	3,922	21,258

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		1,666	2,351	
減価償却費		1,749	1,985	
退職給付引当金の増加額		175	71	
受取利息及び受取配当金		△180	△287	
支払利息		308	437	
有形固定資産売却益		△188	△88	
売上債権の増加額		△880	△143	
たな卸資産の増減額 (△: 増加)		△1,169	506	
仕入債務の増減額 (△: 減少)		445	△310	
その他		729	708	
小 計		2,657	5,230	2,573
利息及び配当金の受取額		191	298	
利息の支払額		△308	△436	
法人税等の支払額		△589	△1,101	
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,949	3,990	2,040
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		△109	△21	
定期預金の払戻による収入		—	100	
有価証券の取得による支出		△0	△0	
投資有価証券の取得による支出		△0	△0	
投資有価証券の売却による収入		0	49	
関係会社株式の取得による支出		△15	△78	
関係会社への出資による支出	※2	△369	—	
有形固定資産の取得による支出		△2,731	△2,468	
有形固定資産の売却による収入		270	114	
貸付による支出		△115	△184	
貸付金回収による収入		131	120	
その他		△233	△217	
投資活動によるキャッシュ・フロー		△3,174	△2,585	588
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額 (△: 減少)		△1,498	342	
社債発行による収入		4,500	—	
社債償還による支出		△3,500	—	
新株予約権付社債発行による収入		1,000	—	
長期借入による収入		2,484	2,079	
長期借入金の返済による支出		△1,266	△2,444	
配当金の支払額		△132	△186	
少数株主への配当金の支払額		△12	△438	
その他		△77	102	
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,496	△545	△2,042
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△228	△134	93
V 現金及び現金同等物の増加額		44	723	679
VI 現金及び現金同等物の期首残高		1,512	1,557	44
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	1,557	2,281	723

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 10社 連結子会社名 ㈱大同ゼネラルサービス ㈱D. I. D DAIDO CORPORATION OF AMERICA DID EUROPE S. R. L. D. I. D ASIA CO., LTD. 大同鏈条(常熟)有限公司 P. T. DAIDO INDONESIA MANUFACTURING DAIDO SITTIPOL CO., LTD. DAIDO INDUSTRIAL E COMERCIAL LTDA. 新星工業㈱</p> <p>なお、ダイド工販㈱は平成17年5月に㈱D. I. Dに社名変更しております。またD. I. D ASIA CO., LTD. 及び大同鏈条(常熟)有限公司は平成17年4月に設立し、さらにDAIDO INDUSTRIAL E COMERCIAL LTDA. は平成18年3月に出资して子会社化し、その重要性から連結子会社としております。</p> <p>なお、DAIDO INDUSTRIAL E COMERCIAL LTDA. への出资日は、当連結会計年度末日であり、貸借対照表のみ連結しております。</p> <p>(2) 非連結子会社名 ㈱ダイド・オート ㈱大同テクノ</p> <p>なお、日研工業㈱は、当連結会計年度中に清算しております。</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としての影響の重要性がないので、非連結子会社としております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用関連会社の数 1社 会社名 ㈱月星製作所</p> <p>(2) 非連結子会社2社(㈱ダイド・オート、㈱大同テクノ)及び関連会社1社(㈱和泉商行)については、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 10社 連結子会社名 ㈱大同ゼネラルサービス ㈱D. I. D DAIDO CORPORATION OF AMERICA DID EUROPE S. R. L. D. I. D ASIA CO., LTD. 大同鏈条(常熟)有限公司 P. T. DAIDO INDONESIA MANUFACTURING DAIDO SITTIPOL CO., LTD. DAIDO INDUSTRIAL E COMERCIAL LTDA. 新星工業㈱</p> <p>(2) 非連結子会社名 ㈱ダイド・オート ㈱大同テクノ ダイド建設㈱</p> <p>なお、ダイド建設㈱は、当連結会計年度中に株式を取得し子会社化しております。</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 同 左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用関連会社の数 1社 会社名 同 左</p> <p>(2) 非連結子会社3社(㈱ダイド・オート、㈱大同テクノ、ダイド建設㈱)及び関連会社1社(㈱和泉商行)については、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>

前連結会計年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社10社のうち、下記 7 社の決算日は12月31日であります。</p> <p>DAIDO CORPORATION OF AMERICA DID EUROPE S. R. L. D. I. D ASIA CO., LTD. 大同鏈条(常熟)有限公司 P. T. DAIDO INDONESIA MANUFACTURING DAIDO SITTIPOL CO., LTD. DAIDO INDUSTRIAL E COMERCIAL LTDA.</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を作成し、連結決算日との間に生じた重要な取引について、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>連結子会社10社のうち、下記 3 社の決算日は連結決算日と一致しております。</p> <p>(株)大同ゼネラルサービス (株)D. I. D 新星工業(株)</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 会計期間末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定) なお、組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品は、複合金融商品全体を時価評価し、評価差額を当連結会計年度の損益に計上しています。また、債券のうち「取得原価」と「債券金額」との差額の性格が金利の調整と認められるものについては、償却原価法によっております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ 時価法</p> <p>たな卸資産 製品 主として売価還元法による原価法 仕掛品 主として総平均法による原価法 原材料 主として移動平均法による原価法 貯蔵品 主として移動平均法による原価法</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社10社のうち、下記 7 社の決算日は12月31日であります。</p> <p>DAIDO CORPORATION OF AMERICA DID EUROPE S. R. L. D. I. D ASIA CO., LTD. 大同鏈条(常熟)有限公司 P. T. DAIDO INDONESIA MANUFACTURING DAIDO SITTIPOL CO., LTD. DAIDO INDUSTRIAL E COMERCIAL LTDA.</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を作成し、連結決算日との間に生じた重要な取引について、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>連結子会社10社のうち、下記 3 社の決算日は連結決算日と一致しております。</p> <p>(株)大同ゼネラルサービス (株)D. I. D 新星工業(株)</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 会計期間末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定) なお、組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品は、複合金融商品全体を時価評価し、評価差額を当連結会計年度の損益に計上しています。また、債券のうち「取得原価」と「債券金額」との差額の性格が金利の調整と認められるものについては、償却原価法によっております。</p> <p>時価のないもの 同 左</p> <p>デリバティブ 同 左</p> <p>たな卸資産 製品 同 左 仕掛品 同 左 原材料 同 左 貯蔵品 同 左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法によっております。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備は除く）については、定額法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。また、在外連結子会社は当該国の会計基準の規定に基づく定額法によっております。</p> <p>無形固定資産 営業権 : 5年間で均等償却しております。また、在外連結子会社は当該国の会計基準の規定に基づいて処理しております。 ソフトウェア : ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。 その他 : 定額法によっております。なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>繰延資産 社債発行費 : 3年間で均等償却しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案して回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 当社及び国内連結子会社の従業員に対して支給する賞与の支払に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p style="text-align: center;">—</p> <p>製品保証引当金 当社において、製品保証費用の発生に備えるため、過去の実績を基礎に将来の発生見込み額を計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 <p style="text-align: right;">同 左</p> </p> <p>無形固定資産 のれん : 5年間で均等償却しております。また、在外連結子会社は当該国の会計基準の規定に基づいて処理しております。 ソフトウェア : 同 左 その他 : 同 左</p> <p>繰延資産 社債発行費 : 同 左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 <p style="text-align: right;">同 左</p> </p> <p>賞与引当金 <p style="text-align: right;">同 左</p> </p> <p>役員賞与引当金 役員の賞与の支払に備えるものであって、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。 製品保証引当金 <p style="text-align: right;">同 左</p> </p>

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>退職給付引当金</p> <p>当社、国内連結子会社及び一部の在外連結子会社において、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(4,395百万円)については、主として10年による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生翌連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>当社及び国内連結子会社において、役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規定に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>退職給付引当金</p> <p style="text-align: right;">同 左</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p style="text-align: right;">同 左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法</p> <p style="text-align: right;">同 左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)</p>
<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ 商品スワップ ヘッジ対象 借入金の利息 原料購入代金</p> <p>③ヘッジ方針 金利スワップについては、借入金の金利変動リスクを回避する目的で行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。 商品スワップについては、原料価格の変動リスクを回避する目的で行っております。 なお、デリバティブ取引はあくまでも実需に裏付けられた範囲で行う方針であります。</p> <p>④ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップについては、リスク管理方針に従って、以下の条件を満たす金利スワップを締結しております。 I 金利スワップの想定元本と長期借入金の元本金額が一致しております。 II 金利スワップと長期借入金の契約期間及び満期が一致しております。 III 長期借入金の変動金利のインデックスと金利スワップで受払いされる変動金利のインデックスが一致しております。 IV 長期借入金と金利スワップの金利改定条件が一致しております。 V 金利スワップの受払条件がスワップ期間を通して一定であります。 従って、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、決算日における有効性の評価を省略しております。 商品スワップについては、ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計と、ヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動の比率によって有効性を評価しております。</p> <p>(6) 消費税等の会計処理の方法 税抜方式を採用しております。</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金の利息</p> <p>③ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。 なお、デリバティブ取引はあくまでも実需に裏付けられた範囲で行う方針であります。</p> <p>④ヘッジの有効性評価の方法 リスク管理方針に従って、以下の条件を満たす金利スワップを締結しております。 I 金利スワップの想定元本と長期借入金の元本金額が一致しております。 II 金利スワップと長期借入金の契約期間及び満期が一致しております。 III 長期借入金の変動金利のインデックスと金利スワップで受払いされる変動金利のインデックスが一致しております。 IV 長期借入金と金利スワップの金利改定条件が一致しております。 V 金利スワップの受払条件がスワップ期間を通して一定であります。 従って、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>(6) 消費税等の会計処理の方法 同 左</p>

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。</p> <p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分、又は損失処理について、連結会計年度中に確定した利益処分又は損失処理に基づいて作成しております。</p> <p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。</p>	<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同 左</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。</p> <p>—</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同 左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日)及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。これにより特別損失に373百万円計上しております。この結果、営業利益及び経常利益が76百万円増加し、税金等調整前当期純利益が296百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響額は、当該箇所に記載しております。</p> <p>また、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p> <p style="text-align: center;">—</p> <p style="text-align: center;">—</p>	<p style="text-align: center;">—</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)および、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は17,336百万円であります。</p> <p>連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。</p> <p>この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が36百万円減少しております。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)
—	当連結会計年度より、連結調整勘定及び営業権を「のれん」として表示しております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
<p>※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資その他の資産</p> <p>投資有価証券(株式) 1,401百万円</p> <p>※2 担保資産及び担保付債務</p> <p>当社の有形固定資産のうち、福田工場財団抵当及び不動産抵当として短期借入金、1,305百万円(うち25百万円は1年以内に返済予定の長期借入金)、長期借入金1,200百万円の担保に供しているものは、下記のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 506百万円</p> <p>機械装置及び運搬具 102 "</p> <p>土地 434 "</p> <hr/> <p>合計 1,044百万円</p> <p>当社の投資有価証券のうち10,477百万円は短期借入金3,420百万円(うち1,080百万円は1年以内に返済予定の長期借入金)、長期借入金1,814百万円の担保に供しております。</p> <p>3 輸出手形割引高 86百万円</p> <p>受取手形裏書譲渡高 437 "</p> <p style="text-align: center;">—</p> <p>※5 自己株式の保有数</p> <p>連結会社、持分法を適用した関連会社が保有する当社の株式数は以下のとおりであります。</p> <p>普通株式 227千株</p> <p>なお、当社の発行済株式総数は普通株式47,171千株であります。</p>	<p>※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資その他の資産</p> <p>投資有価証券(株式) 1,548百万円</p> <p>※2 担保資産及び担保付債務</p> <p>当社の有形固定資産のうち福田工場財団抵当及び不動産抵当として、短期借入金1,280百万円、長期借入金1,200百万円の担保に供しているものは、下記のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 478百万円</p> <p>機械装置及び運搬具 89 "</p> <p>土地 435 "</p> <hr/> <p>合計 1,003百万円</p> <p>当社の投資有価証券のうち7,002百万円は短期借入金2,832百万円(うち592百万円は、1年以内に返済予定の長期借入金)、長期借入金2,022百万円の担保に供しております。</p> <p>3 輸出手形割引高 129百万円</p> <p>受取手形裏書譲渡高 489 "</p> <p>※4 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残に含まれております。</p> <p>受取手形 250百万円</p> <p>支払手形 41百万円</p> <p style="text-align: center;">—</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																
<p>※1 販売費及び一般管理費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>給料・賞与金</td><td style="text-align: right;">1,412百万円</td></tr> <tr><td>荷造費</td><td style="text-align: right;">254 "</td></tr> <tr><td>運賃</td><td style="text-align: right;">978 "</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">234 "</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">134 "</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">97 "</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">165 "</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">152 "</td></tr> </table> <p>※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は258百万円であります。</p> <p>※3 固定資産売却益は建物及び構築物 5百万円、機械装置及び運搬具0百万円、土地182百万円、その他0百万円であります。</p> <p>※4 固定資産売却損除却損は、建物及び構築物 7百万円、機械装置及び運搬具62百万円、その他26百万円であります。</p> <p>※5 その他は関係会社整理損 7百万円、出資金整理損0百万円であります。</p> <p>※6 減損損失 当連結会計年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失 (373百万円) を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">石川県 加賀市</td> <td style="text-align: center;">スイングアーム 製造設備</td> <td style="text-align: center;">機械及び 装置等</td> <td style="text-align: center;">345</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">石川県 加賀市</td> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: center;">14</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">石川県 加賀市</td> <td style="text-align: center;">賃貸不動産</td> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: center;">13</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、原則として管理会計上の区分別 (製品部門別) に資産をグルーピングしております。なお、遊休資産及び賃貸不動産については個々の資産単位でグルーピングを行っております。</p> <p>管理会計上の区分別 (製品部門別) の資産グループの内、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスであるスイングアーム部門の製造設備の帳簿価額を回収可能価額まで減額しました。その内訳は建物12百万円、機械及び装置298百万円、その他35百万円であります。また、遊休資産については今後も利用見込みがなく地価も下落したため、賃貸不動産については賃料水準の低下により収益性が悪化し地価も下落したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額しました。</p>	給料・賞与金	1,412百万円	荷造費	254 "	運賃	978 "	旅費交通費	234 "	地代家賃	134 "	賞与引当金繰入額	97 "	退職給付費用	165 "	減価償却費	152 "	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	石川県 加賀市	スイングアーム 製造設備	機械及び 装置等	345	石川県 加賀市	遊休資産	土地	14	石川県 加賀市	賃貸不動産	土地	13	<p>※1 販売費及び一般管理費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>給料・賞与金</td><td style="text-align: right;">1,538百万円</td></tr> <tr><td>荷造費</td><td style="text-align: right;">241 "</td></tr> <tr><td>運賃</td><td style="text-align: right;">1,012 "</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">238 "</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">123 "</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">106 "</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">177 "</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">185 "</td></tr> </table> <p>※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は279百万円であります。</p> <p>※3 固定資産売却益は建物及び構築物 0百万円、機械装置及び運搬具 0百万円、土地 87百万円、であります。</p> <p>※4 固定資産売却損除却損は、建物及び構築物 27百万円、機械装置及び運搬具 67百万円、その他 3百万円あります。</p> <p>※5 その他は投資有価証券評価損であります。</p>	給料・賞与金	1,538百万円	荷造費	241 "	運賃	1,012 "	旅費交通費	238 "	地代家賃	123 "	賞与引当金繰入額	106 "	退職給付費用	177 "	減価償却費	185 "
給料・賞与金	1,412百万円																																																
荷造費	254 "																																																
運賃	978 "																																																
旅費交通費	234 "																																																
地代家賃	134 "																																																
賞与引当金繰入額	97 "																																																
退職給付費用	165 "																																																
減価償却費	152 "																																																
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)																																														
石川県 加賀市	スイングアーム 製造設備	機械及び 装置等	345																																														
石川県 加賀市	遊休資産	土地	14																																														
石川県 加賀市	賃貸不動産	土地	13																																														
給料・賞与金	1,538百万円																																																
荷造費	241 "																																																
運賃	1,012 "																																																
旅費交通費	238 "																																																
地代家賃	123 "																																																
賞与引当金繰入額	106 "																																																
退職給付費用	177 "																																																
減価償却費	185 "																																																

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
なお、上記資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、正味売却価額については固定資産税評価額及び路線価に基づいて計算しております。	

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (千株)	当連結会計年度増 加株式数 (千株)	当連結会計年度減 少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	47,171	-	-	47,171
合計	47,171	-	-	47,171
自己株式				
普通株式	227	1	144	85
合計	227	1	144	85

(変動事由の概要)

増加数の内訳は次の通りであります。

単元未満株式の買取請求による増加 1千株

減少数の内訳は次の通りであります。

連結子会社が売却した自己株式 (当社株式) の当社帰属分 144千株

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	188	4	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

次の通り、決議を予定しております。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	235	利益剰余金	5	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																			
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,057百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△ 500 "</td> <td></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,557 "</td> <td></td> </tr> </table> <p>※2 出資により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 出資により新たにDAIDO INDUSTRIAL E COMERCIAL LTDA. を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに出資額と出資のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">698百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">419 "</td> <td></td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">99 "</td> <td></td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△ 556 "</td> <td></td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">△ 275 "</td> <td></td> </tr> <tr> <td>出資額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">385 "</td> <td></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△ 16 "</td> <td></td> </tr> <tr> <td>差引：出資のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">369 "</td> <td></td> </tr> </table> <p>3 重要な非資金取引の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">転換社債型新株予約権付社債の 権利行使による資本金増加額</td> <td style="text-align: right;">500百万円</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> <tr> <td>転換社債型新株予約権付社債の 権利行使による資本準備金増加額</td> <td style="text-align: right;">499 "</td> <td></td> </tr> <tr> <td>新株予約権の行使による転換社債 型新株予約権付社債減少額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,000 "</td> <td></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,057百万円		預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△ 500 "		現金及び現金同等物	1,557 "		流動資産	698百万円		固定資産	419 "		連結調整勘定	99 "		流動負債	△ 556 "		少数株主持分	△ 275 "		出資額	385 "		現金及び現金同等物	△ 16 "		差引：出資のための支出	369 "		転換社債型新株予約権付社債の 権利行使による資本金増加額	500百万円	—	転換社債型新株予約権付社債の 権利行使による資本準備金増加額	499 "		新株予約権の行使による転換社債 型新株予約権付社債減少額	1,000 "		<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,703百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△ 422 "</td> <td></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,281 "</td> <td></td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">—</p>	現金及び預金勘定	2,703百万円		預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△ 422 "		現金及び現金同等物	2,281 "	
現金及び預金勘定	2,057百万円																																																			
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△ 500 "																																																			
現金及び現金同等物	1,557 "																																																			
流動資産	698百万円																																																			
固定資産	419 "																																																			
連結調整勘定	99 "																																																			
流動負債	△ 556 "																																																			
少数株主持分	△ 275 "																																																			
出資額	385 "																																																			
現金及び現金同等物	△ 16 "																																																			
差引：出資のための支出	369 "																																																			
転換社債型新株予約権付社債の 権利行使による資本金増加額	500百万円	—																																																		
転換社債型新株予約権付社債の 権利行使による資本準備金増加額	499 "																																																			
新株予約権の行使による転換社債 型新株予約権付社債減少額	1,000 "																																																			
現金及び預金勘定	2,703百万円																																																			
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△ 422 "																																																			
現金及び現金同等物	2,281 "																																																			

(リース取引関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

(有価証券関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
①株式	3,108	13,105	9,996
②債券	99	99	0
③その他	20	22	2
小計	3,229	13,228	9,998
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
①株式	0	0	△0
②債券	550	528	△21
③その他	—	—	—
小計	550	529	△21
合計	3,780	13,757	9,977

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
0	0	—

3 時価評価されていない主な有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) 満期保有目的の債券	—
(2) その他有価証券	
MMF等	0
非上場株式	17
非上場債券	1
(3) 子会社株式及び関連会社株式	1,401

4 その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
①債券				
社債	99	—	—	528
その他	—	—	—	—
②その他	—	—	—	—
合計	99	—	—	528

当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
①株式	3,108	13,635	10,526
②債券	350	370	19
③その他	20	23	2
小計	3,479	14,028	10,548
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
①株式	0	0	△0
②債券	200	183	△16
③その他	—	—	—
小計	200	183	△16
合計	3,680	14,212	10,531

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
49	17	—

3 時価評価されていない主な有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) 満期保有目的の債券	—
(2) その他有価証券	
MMF等	0
非上場株式	12
非上場債券	0
(3) 子会社株式及び関連会社株式	1,548

4 その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
①債券				
社債	—	—	—	553
その他	—	—	—	—
②その他	—	—	—	—
合計	—	—	—	553

(デリバティブ取引関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																												
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けており、国内連結子会社及び一部の在外連結子会社は、退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して退職金規定に基づき割増退職金を支払う場合があります。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p style="text-align: center;">同 左</p>																																												
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ. 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△7,676百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ. 年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,292 "</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">△6,383 "</td> </tr> <tr> <td>ニ. 会計基準変更時差異の 未処理額</td> <td style="text-align: right;">1,593 "</td> </tr> <tr> <td>ホ. 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">△193 "</td> </tr> <tr> <td>ヘ. 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">- "</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ト. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)</td> <td style="text-align: right;">△4,984 "</td> </tr> <tr> <td>チ. 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">- "</td> </tr> <tr> <td>リ. 退職給付引当金(トーチ)</td> <td style="text-align: right;">△4,984 "</td> </tr> </table>	イ. 退職給付債務	△7,676百万円	ロ. 年金資産	1,292 "	<hr/>		ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△6,383 "	ニ. 会計基準変更時差異の 未処理額	1,593 "	ホ. 未認識数理計算上の差異	△193 "	ヘ. 未認識過去勤務債務	- "	<hr/>		ト. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)	△4,984 "	チ. 前払年金費用	- "	リ. 退職給付引当金(トーチ)	△4,984 "	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ. 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△7,451百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ. 年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,417 "</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">△6,034 "</td> </tr> <tr> <td>ニ. 会計基準変更時差異の 未処理額</td> <td style="text-align: right;">1,194 "</td> </tr> <tr> <td>ホ. 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">△215 "</td> </tr> <tr> <td>ヘ. 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">- "</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ト. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)</td> <td style="text-align: right;">△5,055 "</td> </tr> <tr> <td>チ. 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">- "</td> </tr> <tr> <td>リ. 退職給付引当金(トーチ)</td> <td style="text-align: right;">△5,055 "</td> </tr> </table>	イ. 退職給付債務	△7,451百万円	ロ. 年金資産	1,417 "	<hr/>		ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△6,034 "	ニ. 会計基準変更時差異の 未処理額	1,194 "	ホ. 未認識数理計算上の差異	△215 "	ヘ. 未認識過去勤務債務	- "	<hr/>		ト. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)	△5,055 "	チ. 前払年金費用	- "	リ. 退職給付引当金(トーチ)	△5,055 "
イ. 退職給付債務	△7,676百万円																																												
ロ. 年金資産	1,292 "																																												
<hr/>																																													
ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△6,383 "																																												
ニ. 会計基準変更時差異の 未処理額	1,593 "																																												
ホ. 未認識数理計算上の差異	△193 "																																												
ヘ. 未認識過去勤務債務	- "																																												
<hr/>																																													
ト. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)	△4,984 "																																												
チ. 前払年金費用	- "																																												
リ. 退職給付引当金(トーチ)	△4,984 "																																												
イ. 退職給付債務	△7,451百万円																																												
ロ. 年金資産	1,417 "																																												
<hr/>																																													
ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△6,034 "																																												
ニ. 会計基準変更時差異の 未処理額	1,194 "																																												
ホ. 未認識数理計算上の差異	△215 "																																												
ヘ. 未認識過去勤務債務	- "																																												
<hr/>																																													
ト. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)	△5,055 "																																												
チ. 前払年金費用	- "																																												
リ. 退職給付引当金(トーチ)	△5,055 "																																												
<p>(注) 子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を適用しております。</p>	<p>(注) 子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を適用しております。</p>																																												
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ. 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">290百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ. 利息費用</td> <td style="text-align: right;">154 "</td> </tr> <tr> <td>ハ. 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△32 "</td> </tr> <tr> <td>ニ. 会計基準変更時差異の 費用処理額</td> <td style="text-align: right;">398 "</td> </tr> <tr> <td>ホ. 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">31 "</td> </tr> <tr> <td>ヘ. 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">- "</td> </tr> <tr> <td>ト. 割増退職金</td> <td style="text-align: right;">5 "</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>チ. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ト)</td> <td style="text-align: right;">849 "</td> </tr> </table>	イ. 勤務費用	290百万円	ロ. 利息費用	154 "	ハ. 期待運用収益	△32 "	ニ. 会計基準変更時差異の 費用処理額	398 "	ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	31 "	ヘ. 過去勤務債務の費用処理額	- "	ト. 割増退職金	5 "	<hr/>		チ. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ト)	849 "	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ. 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">295百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ. 利息費用</td> <td style="text-align: right;">146 "</td> </tr> <tr> <td>ハ. 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△38 "</td> </tr> <tr> <td>ニ. 会計基準変更時差異の 費用処理額</td> <td style="text-align: right;">398 "</td> </tr> <tr> <td>ホ. 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△8 "</td> </tr> <tr> <td>ヘ. 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">- "</td> </tr> <tr> <td>ト. 割増退職金</td> <td style="text-align: right;">11 "</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>チ. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ト)</td> <td style="text-align: right;">803 "</td> </tr> </table>	イ. 勤務費用	295百万円	ロ. 利息費用	146 "	ハ. 期待運用収益	△38 "	ニ. 会計基準変更時差異の 費用処理額	398 "	ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	△8 "	ヘ. 過去勤務債務の費用処理額	- "	ト. 割増退職金	11 "	<hr/>		チ. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ト)	803 "								
イ. 勤務費用	290百万円																																												
ロ. 利息費用	154 "																																												
ハ. 期待運用収益	△32 "																																												
ニ. 会計基準変更時差異の 費用処理額	398 "																																												
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	31 "																																												
ヘ. 過去勤務債務の費用処理額	- "																																												
ト. 割増退職金	5 "																																												
<hr/>																																													
チ. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ト)	849 "																																												
イ. 勤務費用	295百万円																																												
ロ. 利息費用	146 "																																												
ハ. 期待運用収益	△38 "																																												
ニ. 会計基準変更時差異の 費用処理額	398 "																																												
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	△8 "																																												
ヘ. 過去勤務債務の費用処理額	- "																																												
ト. 割増退職金	11 "																																												
<hr/>																																													
チ. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ト)	803 "																																												
<p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「イ. 勤務費用」に計上しております。 なお、「イ. 勤務費用」は、出向者の他社負担分等を控除しております。</p>	<p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「イ. 勤務費用」に計上しております。 なお、「イ. 勤務費用」は、出向者の他社負担分等を控除しております。</p>																																												
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ. 退職給付見込額の期間配分法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ. 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>ハ. 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">3.0%</td> </tr> <tr> <td>ニ. 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> <tr> <td>ホ. 会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">主として10年</td> </tr> </table>	イ. 退職給付見込額の期間配分法	期間定額基準	ロ. 割引率	2.0%	ハ. 期待運用収益率	3.0%	ニ. 数理計算上の差異の処理年数	10年	ホ. 会計基準変更時差異の処理年数	主として10年	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ. 退職給付見込額の期間配分法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ. 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>ハ. 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">3.0%</td> </tr> <tr> <td>ニ. 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> <tr> <td>ホ. 会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">主として10年</td> </tr> </table>	イ. 退職給付見込額の期間配分法	期間定額基準	ロ. 割引率	2.0%	ハ. 期待運用収益率	3.0%	ニ. 数理計算上の差異の処理年数	10年	ホ. 会計基準変更時差異の処理年数	主として10年																								
イ. 退職給付見込額の期間配分法	期間定額基準																																												
ロ. 割引率	2.0%																																												
ハ. 期待運用収益率	3.0%																																												
ニ. 数理計算上の差異の処理年数	10年																																												
ホ. 会計基準変更時差異の処理年数	主として10年																																												
イ. 退職給付見込額の期間配分法	期間定額基準																																												
ロ. 割引率	2.0%																																												
ハ. 期待運用収益率	3.0%																																												
ニ. 数理計算上の差異の処理年数	10年																																												
ホ. 会計基準変更時差異の処理年数	主として10年																																												

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)																																																																												
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <p>(1) 流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">186百万円</td></tr> <tr><td>資産の未実現利益</td><td style="text-align: right;">71 "</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">50 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">97 "</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">405 "</td></tr> </table> <p>(2) 固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">2,009百万円</td></tr> <tr><td>資産の未実現利益</td><td style="text-align: right;">87 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">230 "</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定)との相殺</td><td style="text-align: right;">△2,216 "</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">109 "</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△18 "</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">91 "</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <p>(1) 固定負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△220百万円</td></tr> <tr><td>其他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△4,030 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△5 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)との相殺</td><td style="text-align: right;">2,216 "</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△2,040 "</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">△1,542 "</td></tr> </table>	賞与引当金	186百万円	資産の未実現利益	71 "	未払事業税	50 "	その他	97 "	計	405 "	退職給付引当金	2,009百万円	資産の未実現利益	87 "	その他	230 "	繰延税金負債(固定)との相殺	△2,216 "	小計	109 "	評価性引当額	△18 "	計	91 "	固定資産圧縮積立金	△220百万円	其他有価証券評価差額金	△4,030 "	その他	△5 "	繰延税金資産(固定)との相殺	2,216 "	計	△2,040 "	繰延税金負債の純額	△1,542 "	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <p>(1) 流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">209百万円</td></tr> <tr><td>資産の未実現利益</td><td style="text-align: right;">50 "</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">42 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">107 "</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">409 "</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△36 "</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">373 "</td></tr> </table> <p>(2) 固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">2,039百万円</td></tr> <tr><td>資産の未実現利益</td><td style="text-align: right;">114 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">216 "</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定)との相殺</td><td style="text-align: right;">△2,187 "</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">183 "</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△95 "</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">87 "</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <p>(1) 固定負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△224百万円</td></tr> <tr><td>其他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△4,246 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△85 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)との相殺</td><td style="text-align: right;">2,187 "</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△2,369 "</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">△1,908 "</td></tr> </table>	賞与引当金	209百万円	資産の未実現利益	50 "	未払事業税	42 "	その他	107 "	小計	409 "	評価性引当額	△36 "	計	373 "	退職給付引当金	2,039百万円	資産の未実現利益	114 "	その他	216 "	繰延税金負債(固定)との相殺	△2,187 "	小計	183 "	評価性引当額	△95 "	計	87 "	固定資産圧縮積立金	△224百万円	其他有価証券評価差額金	△4,246 "	その他	△85 "	繰延税金資産(固定)との相殺	2,187 "	計	△2,369 "	繰延税金負債の純額	△1,908 "
賞与引当金	186百万円																																																																												
資産の未実現利益	71 "																																																																												
未払事業税	50 "																																																																												
その他	97 "																																																																												
計	405 "																																																																												
退職給付引当金	2,009百万円																																																																												
資産の未実現利益	87 "																																																																												
その他	230 "																																																																												
繰延税金負債(固定)との相殺	△2,216 "																																																																												
小計	109 "																																																																												
評価性引当額	△18 "																																																																												
計	91 "																																																																												
固定資産圧縮積立金	△220百万円																																																																												
其他有価証券評価差額金	△4,030 "																																																																												
その他	△5 "																																																																												
繰延税金資産(固定)との相殺	2,216 "																																																																												
計	△2,040 "																																																																												
繰延税金負債の純額	△1,542 "																																																																												
賞与引当金	209百万円																																																																												
資産の未実現利益	50 "																																																																												
未払事業税	42 "																																																																												
その他	107 "																																																																												
小計	409 "																																																																												
評価性引当額	△36 "																																																																												
計	373 "																																																																												
退職給付引当金	2,039百万円																																																																												
資産の未実現利益	114 "																																																																												
その他	216 "																																																																												
繰延税金負債(固定)との相殺	△2,187 "																																																																												
小計	183 "																																																																												
評価性引当額	△95 "																																																																												
計	87 "																																																																												
固定資産圧縮積立金	△224百万円																																																																												
其他有価証券評価差額金	△4,246 "																																																																												
その他	△85 "																																																																												
繰延税金資産(固定)との相殺	2,187 "																																																																												
計	△2,369 "																																																																												
繰延税金負債の純額	△1,908 "																																																																												
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率(調整)</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.6 "</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△0.7 "</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.7 "</td></tr> <tr><td>法人税の特別税額控除による影響</td><td style="text-align: right;">△2.9 "</td></tr> <tr><td>海外子会社の免税分</td><td style="text-align: right;">△10.2 "</td></tr> <tr><td>持分法投資利益による影響</td><td style="text-align: right;">△1.4 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.1 "</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">27.4 "</td></tr> </table>	法定実効税率(調整)	40.4%	交際費等永久に損金算入されない項目	1.6 "	受取配当金等永久に益金算入されない項目	△0.7 "	住民税均等割	0.7 "	法人税の特別税額控除による影響	△2.9 "	海外子会社の免税分	△10.2 "	持分法投資利益による影響	△1.4 "	その他	△0.1 "	税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.4 "	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。</p>																																																										
法定実効税率(調整)	40.4%																																																																												
交際費等永久に損金算入されない項目	1.6 "																																																																												
受取配当金等永久に益金算入されない項目	△0.7 "																																																																												
住民税均等割	0.7 "																																																																												
法人税の特別税額控除による影響	△2.9 "																																																																												
海外子会社の免税分	△10.2 "																																																																												
持分法投資利益による影響	△1.4 "																																																																												
その他	△0.1 "																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.4 "																																																																												

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

	動力伝動搬送関連事業 (百万円)	リムホイール 関連事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	25,250	15,804	2,466	43,520	—	43,520
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	0	—	1,340	1,341	(1,341)	—
計	25,251	15,804	3,806	44,862	(1,341)	43,520
営業費用	23,959	15,496	3,613	43,069	(1,353)	41,715
営業利益	1,291	308	193	1,793	12	1,805
II 資産、減損損失、減価償却費及び資本的支出						
資産	27,045	11,514	3,511	42,071	13,425	55,496
減価償却費	1,198	473	114	1,786	(37)	1,749
減損損失	—	345	—	—	27	373
資本的支出	2,483	1,093	64	3,642	(29)	3,613

(注) 1 当社の事業区分は、製品の種類、性質、製造方法及び市場の用途を考慮して区分しております。

2 各セグメントの業務は以下のとおりであります。

動力伝動搬送関連事業・・・チェーン、コンベヤ

リムホイール関連事業・・・リム、スイングアーム、ホイール、スポーク

その他の事業・・・福祉機器、石油製品

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた金額は13,847百万円であり、その主なものは、当社の資産（現金及び預金、有価証券及び投資有価証券）等であります。

4 事業区分の変更

従来、事業区分については、「動力伝動搬送関連事業」「その他の事業」の2区分としておりましたが、当連結会計期間より「動力伝動搬送関連事業」「リムホイール関連事業」「その他の事業」の3区分に変更しました。

この変更は、従来「その他の事業」に含まれていたリムホイール関連事業の重要性が増してきたことから、当該事業を「その他の事業」から分離することにより、中期的な経営戦略に基づく事業の実態を踏まえ、当社の主力事業の事業状況をより適切に表示し、事業の種類別セグメント情報の有用性を高めるために行うものであります。

なお、前連結会計年度のセグメント情報を当連結会計期間において用いた事業区分の方法により区分すると次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	動力伝動搬送関連事業 (百万円)	リムホイール 関連事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	22,546	13,162	2,462	38,172	—	38,172
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	—	1,879	1,879	(1,879)	—
計	22,547	13,162	4,342	40,052	(1,879)	38,172
営業費用	21,744	12,986	4,480	39,211	(1,814)	37,397
営業利益又は営業損失(△)	802	176	△138	840	(65)	774
II 資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	22,919	10,559	3,116	36,595	10,330	46,925
減価償却費	1,165	371	118	1,655	(28)	1,627
資本的支出	1,395	802	877	3,074	(105)	2,968

5 会計方針の変更に記載のとおり、当連結会計年度から、固定資産の減損に係る会計基準を適用しております。これにより、リムホイール関連事業の営業費用が76百万円減少し、営業利益が同額増加しております。

当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	動力伝動搬送関連事業 (百万円)	リムホイール 関連事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	29,941	15,044	2,566	47,552	—	47,552
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	0	—	1,526	1,526	(1,526)	—
計	29,942	15,044	4,092	49,079	(1,526)	47,552
営業費用	27,748	15,000	3,712	46,461	(1,411)	45,050
営業利益	2,193	43	379	2,617	(115)	2,501
II 資産、減価償却費及び資本的 支出						
資産	27,859	11,497	3,147	42,504	14,357	56,862
減価償却費	1,401	515	111	2,028	(42)	1,985
資本的支出	2,008	191	66	2,266	(105)	2,161

(注) 1 当社の事業区分は、製品の種類、性質、製造方法及び市場の用途を考慮して区分しております。

2 各セグメントの業務は以下のとおりであります。

動力伝動搬送関連事業・・・チェーン、コンベヤ

リムホイール関連事業・・・リム、スイングアーム、ホイール、スポーク

その他の事業・・・福祉機器、石油製品

- 3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた金額は14,759百万円であり、その主なものは、当社の資産（現金及び預金、有価証券及び投資有価証券）等であります。
- 4 会計方針の変更（当連結会計年度）
「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載の通り、当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度における営業費用は「動力伝動搬送関連事業」が29百万円、「リムホイール関連事業」が6百万円、「その他事業」が1百万円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	米国 (百万円)	南米 (百万円)	欧州 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	35,581	4,089	3,127	—	722	43,520	—	43,520
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	3,187	328	—	—	—	3,515	(3,515)	—
計	38,768	4,418	3,127	—	722	47,036	(3,515)	43,520
営業費用	37,565	3,861	3,046	—	706	45,180	(3,465)	41,715
営業利益	1,202	556	81	—	16	1,856	(50)	1,805
II 資産	34,997	6,639	2,347	991	543	45,519	9,976	55,496

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

- 2 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は13,847百万円であり、その主なものは、当社の資産（現金及び預金、一部の投資有価証券）等であります。

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	米国 (百万円)	南米 (百万円)	欧州 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	35,454	5,001	3,544	2,587	963	47,552	—	47,552
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	3,822	360	—	—	—	4,182	(4,182)	—
計	39,276	5,362	3,544	2,587	963	51,735	(4,182)	47,552
営業費用	37,871	4,815	3,318	2,351	911	49,268	(4,218)	45,050
営業利益	1,405	546	226	236	52	2,466	35	2,501
II 資産	34,963	7,388	1,966	1,307	392	46,019	10,843	56,862

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

- 2 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は14,759百万円であり、その主なものは、当社の資産（現金及び預金、一部の投資有価証券）等であります。

3 会計方針の変更（当連結会計年度）

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載の通り、当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「日本」の営業費用は36百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	アジア (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
I 海外売上高	6,180	5,391	11,572
II 連結売上高	—	—	43,520
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	14.2	12.4	26.6

(注) 1 地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア・・・タイ、インドネシア、ベトナム

(2) その他・・・北米、欧州、中南米

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であり、当社が把握している商社等の仲介業者を通じて行った輸出を含めております。

当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	アジア (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
I 海外売上高	6,726	8,588	15,314
II 連結売上高	—	—	47,552
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	14.1	18.1	32.2

(注) 1 地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア・・・タイ、インドネシア、ベトナム

(2) その他・・・北米、欧州、中南米

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であり、当社が把握している商社等の仲介業者を通じて行った輸出を含めております。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

- (1) 親会社及び法人主要株主等
-
- 該当事項はありません。

- (2) 役員及び個人主要株主等

属性		会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容又は 職業	議決権等の所有 (被所有)割合(%)	
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等		ガイド建設㈱	石川県加賀市	39	建設業	-	
関係内容		取引の内容			取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員の兼任等	事業上の関係	営業取引	外注加工	0	買掛金	0	
兼任 2名 転籍 1名	土木、建築	営業取引以外の取引	建物、構築物の建設及び営繕補修	688	未払金	84	

(注) 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含んで表示しております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

外注取引については、積算価格及び他外注先の価格と検討し、発注先を決定しております。

また、建物、構築物の建設及び営繕補修については、上記関連当事者以外からも複数の見積書を入手し価格交渉のうえ、市場の実勢価格をみて発注先を決定しております。

- (3) 子会社等

該当事項はありません。

- (4) 兄弟会社等

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

- (1) 親会社及び法人主要株主等
-
- 該当事項はありません。

- (2) 役員及び個人主要株主等

属性		会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容又は 職業	議決権等の所有 (被所有)割合(%)	
役員		新家康三	-	-	当社代表取締役社長	(被所有) 直接 0.7	
関係内容		取引の内容			取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員の兼任等	事業上の関係	株式の購入			2	-	-

属性		会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容又は 職業	議決権等の所有 (被所有)割合(%)	
役員及びその近親者		伊井弥生	-	-	-	(被所有) 直接 0.0	
関係内容		取引の内容			取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員の兼任等	事業上の関係	株式の購入			1	-	-

属性		会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容又は 職業	議決権等の所有 (被所有)割合(%)	
役員及びその近親者		新家萬里子	—	—	—	(被所有) 直接 2.7	
関係内容		取引の内容			取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員の兼任等	事業上の関係						
—	—	株式の購入			25	—	—

属性		会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容又は 職業	議決権等の所有 (被所有)割合(%)	
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等		加賀商工(有)	石川県 加賀市	47	損害保険代理店業	—	
関係内容		取引の内容			取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員の兼任等	事業上の関係						
兼任 2名	—	株式の購入			30	—	—

属性		会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容又は 職業	議決権等の所有 (被所有)割合(%)	
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等		ダイド建設㈱	石川県 加賀市	39	建設業	—	
関係内容		取引の内容			取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員の兼任等	事業上の関係	営業取引	外注加工	1	買掛金	0	
兼任 2名 転籍 1名	土木、建築	営業取引以外 の取引	建物、構築物の建設及 び営繕補修	342	未払金	55	

(注) 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含んで表示しております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

外注取引については、積算価格及び他外注先の価格と検討し、発注先を決定しております。

また、建物、構築物の建設及び営繕補修については、上記関連当事者以外からも複数の見積書を入手し価格交渉のうえ、市場の実勢価格をみて発注先を決定しております。

ダイド建設㈱は、平成18年12月に株式を取得し子会社化しているため、上記取引金額は平成18年4月から12月まで、期末残高は平成18年12月末の金額となっております。

(3) 子会社等

該当事項はありません。

(4) 兄弟会社等

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	
1株当たりの純資産額	337.91円	1株当たりの純資産額	368.19円
1株当たりの当期純利益	18.90円	1株当たりの当期純利益	24.65円
潜在株式調整後		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	
1株当たりの当期純利益	18.77円		

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	849	1,158
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	849	1,158
普通株式の期中平均株式数(千株)	44,913	46,997
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	328	—
(新株予約権(千株))	(328)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

役員退職慰労金制度の廃止

当社は、平成19年5月15日開催の取締役会において、平成19年6月28日開催予定の第114期定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止することを決議いたしました。

この廃止に伴い、在任中の取締役および監査役に対し、現在の役員退職慰労金規定に基づき、これまでの在任期間中にかかる退職慰労金を打ち切り支給すること、並びに対象役員への支給は各役員の退任時とすることを本総会に付議する予定であります。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	第113期 (平成18年3月31日現在)		第114期 (平成19年3月31日現在)		対前年比	
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金		695		1,003		
2 受取手形		1,983		2,091		
3 売掛金		7,749		6,934		
4 製品		1,843		1,883		
5 原材料		450		423		
6 仕掛品		1,511		1,447		
7 貯蔵品		516		554		
8 前払費用		35		28		
9 未収入金		388		232		
10 繰延税金資産		255		227		
11 その他		13		33		
貸倒引当金		△9		△3		
流動資産合計		15,433	37.0	14,855	35.4	△578
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物	8,229		8,392			
減価償却累計額	4,920	3,308	5,099	3,292		
(2) 構築物	1,323		1,411			
減価償却累計額	1,062	260	1,085	326		
(3) 機械及び装置	22,167		22,184			
減価償却累計額	17,828	4,338	17,949	4,234		
(4) 車輛及びその他の陸上運搬具	326		271			
減価償却累計額	283	42	240	31		
(5) 工具器具及び備品	689		756			
減価償却累計額	556	133	616	139		
(6) 土地		1,748		1,747		
(7) 建設仮勘定		29		89		
有形固定資産合計		9,863	23.6	9,861	23.5	△1

区分	第113期 (平成18年3月31日現在)		第114期 (平成19年3月31日現在)		対前年比
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)
2 無形固定資産					
(1) 営業権	20		—		
(2) ソフトウェア	31		44		
(3) 電話加入権	9		9		
(4) その他	2		2		
無形固定資産合計	63	0.2	55	0.1	△7
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	12,810		13,364		
(2) 関係会社株式	2,659		2,973		
(3) 出資金	0		0		
(4) 関係会社出資金	455		455		
(5) 関係会社長期貸付金	—		41		
(6) 破産債権・更生債権その他これらに準ずる債権	1		1		
(7) 長期前払費用	68		41		
(8) 事業保険	242		232		
(9) その他	114		112		
貸倒引当金	△1		△1		
投資その他の資産合計	16,351	39.2	17,221	41.0	869
固定資産合計	26,277	62.9	27,138	64.6	861
Ⅲ 繰延資産					
(1) 社債発行費	39		19		
繰延資産合計	39	0.1	19	0.0	△19
資産合計	41,750	100.0	42,013	100.0	263

区分	第113期 (平成18年3月31日現在)		第114期 (平成19年3月31日現在)		対前年比
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 買掛金	4,430		3,852		
2 短期借入金	4,020		4,210		
3 1年以内に返済予定の長期借入金	1,228		1,057		
4 未払金	1,039		803		
5 未払費用	217		267		
6 未払法人税等	458		251		
7 未払消費税等	68		72		
8 前受金	49		39		
9 預り金	60		76		
10 賞与引当金	362		401		
11 役員賞与引当金	—		20		
12 製品保証引当金	35		9		
13 その他	8		97		
流動負債合計	11,979	28.7	11,158	26.6	△821
II 固定負債					
1 社債	4,500		4,500		
2 長期借入金	4,996		4,813		
3 繰延税金負債	2,090		2,369		
4 退職給付引当金	4,633		4,726		
5 役員退職慰労引当金	154		177		
固定負債合計	16,374	39.2	16,587	39.5	212
負債合計	28,354	67.9	27,745	66.0	△608
(資本の部)					
I 資本金	2,726	6.5	—	—	—
II 資本剰余金					
1 資本準備金	2,051		—	—	—
資本剰余金合計	2,051	4.9	—	—	—
III 利益剰余金					
1 利益準備金	556		—	—	—
2 任意積立金					
(1) 配当引当積立金	184		—	—	—
(2) 固定資産圧縮積立金	290		—	—	—
(3) 別途積立金	1,272	1,746	—	—	—
3 当期末処分利益		488	—	—	—
利益剰余金合計		2,792	6.7	—	—
IV その他有価証券評価差額金	5,835	14.0	—	—	—
V 自己株式	△8	△0.0	—	—	—
資本合計	13,396	32.1	—	—	—
負債資本合計	41,750	100.0	—	—	—

区分	第113期 (平成18年3月31日現在)		第114期 (平成19年3月31日現在)		対前年比 増減 (百万円)
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金	—	—	2,726	6.5	—
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金	—	—	2,051		
資本剰余金合計	—	—	2,051	4.9	—
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金	—	—	556		
(2) その他利益剰余金					
別途積立金	—	—	1,472		
配当引当積立金	—	—	184		
固定資産圧縮積立金	—	—	277		
繰越利益剰余金	—	—	842		
利益剰余金合計	—	—	3,332	7.9	—
4 自己株式	—	—	△9	△0.0	—
株主資本合計	—	—	8,100	19.3	—
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価差額金	—	—	6,167	14.7	—
評価・換算差額等合計	—	—	6,167	14.7	—
純資産合計	—	—	14,268	34.0	—
負債純資産合計	—	—	42,013	100.0	—

(2) 損益計算書

区分	第113期 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)		百分比 (%)	第114期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)	
	金額(百万円)			金額(百万円)	百分比 (%)		
I 売上高		31,397	100.0		30,855	100.0	△541
1 売上高							
II 売上原価							
1 期首製品棚卸高	1,425			1,843			
2 当期製品製造原価	28,294			27,524			
合計	29,719			29,367			
3 期末製品棚卸高	1,843	27,875	88.8	1,883	27,483	89.1	△391
売上総利益		3,521	11.2		3,371	10.9	△150
III 販売費及び一般管理費		2,621	8.4		2,282	7.4	△339
営業利益		899	2.9		1,089	3.5	189
IV 営業外収益							
1 受取利息	24			20			
2 受取配当金	172			373			
3 原材料売却益	42			—			
4 貯蔵品売却益	12			—			
5 不動産賃貸収入	26			—			
6 その他	114	393	1.3	118	513	1.7	120
V 営業外費用							
1 支払利息	127			125			
2 社債利息	71			67			
3 その他	125	324	1.0	136	329	1.1	5
経常利益		969	3.1		1,273	4.1	304
VI 特別利益							
1 固定資産売却益	188			87			
2 投資有価証券売却益	0			—			
3 貸倒引当金戻入額	8	196	0.6	5	93	0.3	△102
VII 特別損失							
1 固定資産売却損	0			5			
2 固定資産除却損	87			57			
3 減損損失	373			—			
4 その他	7	469	1.5	2	65	0.2	△403
税引前当期純利益		695	2.2		1,300	4.2	604
法人税、住民税及び事業税	617			490			
法人税等調整額	△371	246	0.8	81	571	1.9	325
当期純利益		449	1.4		728	2.4	279
前期繰越利益		38					
当期末処分利益		488					

(3) 利益処分計算書及び株主資本等変動計算書
利益処分計算書

		第 1 1 3 期 株主総会承認日 (平成18年 6 月 29 日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	
I 当期末処分利益			488
II 任意積立金取崩額			
1 固定資産圧縮積立金取崩額		7	7
合計			495
III 利益処分量			
1 配当金		188	
2 別途積立金		200	388
IV 次期繰越利益			107

株主資本等変動計算書

第114期(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
					別途積立金	配当引当積立金	固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金	
平成18年3月31日 残高(百万円)	2,726	2,051	2,051	556	1,272	184	290	488	2,792
事業年度中の変動額									
剰余金の配当								△188	△188
別途積立金の積立					200			△200	
固定資産圧縮積立金の取崩(前期分)							△7	7	
固定資産圧縮積立金の取崩(当期分)							△6	6	
当期純利益								728	728
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)									
事業年度中の変動額合計(百万円)					200		△13	353	540
平成19年3月31日 残高(百万円)	2,726	2,051	2,051	556	1,472	184	277	842	3,332

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高(百万円)	△8	7,561	5,835	5,835	13,396
事業年度中の変動額					
剰余金の配当		△188			△188
別途積立金の積立					
固定資産圧縮積立金の取崩(前期分)					
固定資産圧縮積立金の取崩(当期分)					
当期純利益		728			728
自己株式の取得	△0	△0			△0
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)			331	331	331
事業年度中の変動額合計(百万円)	△0	539	331	331	871
平成19年3月31日 残高(百万円)	△9	8,100	6,167	6,167	14,268

6. その他

(1) 役員の変動

1. 新任取締役候補

浅田 順一 現 二輪事業部二輪技術営業部長

2. 退任予定取締役

野々村 建美 現 常務取締役

南 英信 現 取締役産機事業部長(株)大同テクノ代表取締役に就任予定)